

26 農を強くし、農を守る農業農村整備事業の推進

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

農業者の減少、自然災害リスクの高まり、施設の老朽化などの現状を踏まえ、将来にわたり「持続可能な農業」を実現するためには、生産基盤の強化によって「農を強くする」とともに、地震や近年の気候変動に伴う災害に強い農村社会を形成し、「農を守る」ことが不可欠です。

農業農村整備事業は、これらの政策全体を支える根幹であり、基盤整備や防災・減災対策を迅速かつ着実に進めるため、令和9年度当初予算において十分な予算を確保するよう提言します。

【農を強くするための政策提言の具体的内容】

1 基盤整備を加速化するための予算の確保

「地域で暮らし稼げる農業」の実現に向けて、若者や女性など将来の担い手を確保し、生産基盤を強化するため、農業構造転換集中対策期間において基盤整備の加速化に必要な予算を確保することを提言します。

【農を守るための政策提言の具体的内容】

2, 3 農村地域の防災・減災対策を加速化するための予算の確保

南海トラフ地震対策や豪雨対策として、ため池対策工事の早期完了や監視体制の強化など、防災減災対策を推進するために必要な予算を確保することを提言します。

加えて、近年の集中豪雨により既設ポンプの排水能力が不足し、施設園芸団地で浸水被害が発生していることから、排水機場の機能強化に必要な予算を確保することを提言します。

【政策提言の理由】

- ・ 本県では、農業者の減少に伴い、平成17年から令和7年の間に小規模経営体が半減する一方で、大規模経営体は倍増しており、担い手の負担が増加していることから、生産基盤の強化は急務となっています。こうした状況の中、国は新たな食料・農業・農村基本法に基づき、初動5年間（令和7～11年度）を「農業構造転換集中対策期間」と位置づけ、農地の大区画化などを推進しています。この期間に地域計画の実現に向けて基盤整備を加速化し、優良農地を迅速に確保することで、農地の集積・集約化を一層進める必要があります。
- ・ また、ため池は農業用水を確保する貴重な水源である一方、南海トラフ地震や集中豪雨の際に決壊すれば、下流域の人家や公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、対策の早期完了と監視の強化が不可欠です。
- ・ さらに、近年増加する集中豪雨への対応として、排水機場の機能強化など、農村地域で安心して暮らし、安定した農業生産を継続するための取組が求められています。
- ・ 農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であり、令和7年度の補正予算に計上された防災・減災国土強靱化対策や農業構造転換集中対策などと令和8年度の当初予算により必要な予算を確保いただいたことに深く感謝しています。
引き続き、基盤整備や防災・減災対策を加速化するため、令和9年度当初予算においても十分かつ安定的な予算の確保が必要です。